

各国の火山防災対策を担う主な機関

アメリカ	イタリア	インドネシア	フィリピン	ニュージーランド
<p>活火山数：169</p> <p>監視・観測対象火山：57 <i>USGS ホームページ</i></p>	<p>活火山数：10 以上</p> <p>監視・観測対象火山：9 火山 <i>INGV ホームページ</i></p>	<p>活火山数：129</p> <p>監視・観測対象火山数：66 <i>CVGHM ホームページ</i></p>	<p>活火山数：23</p> <p>監視・観測対象火山数：6 <i>PHIVOLCS ホームページ</i></p>	<p>活火山数：12</p> <p>監視・観測対象火山数：12 <i>GeoNet ホームページ</i></p>
<p>米国地質調査所 (United States Geological Survey: USGS)</p> <p>内務省の傘下</p> <p>常勤職員数：141 人 (2016 年) <i>USGS ホームページ</i></p> <p>水文学、生物学、地質学、地理学の4つの主要な学問分野について、自然景観、天然資源、および同国に影響を及ぼす自然現象(災害)を対象とする調査・研究を行っており、同国の地形図および地質図の作成業務も担当している。</p> <p>火山観測では、5つの火山観測所(アラスカ、カスケード、ロングバレー、イエローストーン、ハワイ)をUSGSが維持し、各種観測に実施している。</p> <p>USGSは米国五カ所にある観測所の情報をもとに火山活動を監視・分析・予測し、警報・監視・注意・通常の四段階で火山活動に関する警戒レベルを発信する他、カラーコードを用いた航空機向けの火山活動レベルに関する情報を発信する。 <i>USGS ホームページ</i></p>	<p>イタリア国立地球物理学火山学研究所 (Istituto Nazionale di Geofisica e Vulcanologia: INGV)</p> <p>教育大学研究省、国家市民保護局から予算を得ている</p> <p>常勤職員数：591 人 (2014 年)</p> <p>期間契約職員数：269 人 (2014 年)</p> <p>ローマ、ミラノ、ボローニャ、ピサ、ナポリ、カターニア、およびパレルモに本部を有する世界最大級の火山学研究機関。観測データは、専門家が24時間体制で待機しリアルタイムで送信され状況の分析が行われる。 <i>INGV ホームページ</i></p> <p>国家市民保護局 (Dipartimento della Protezione Civile: DPC) 国家火山リスク機能センター</p> <p>国家市民保護局の科学技術拠点となる国家火山リスク機能センターは、「監視を担当する管轄センター」からリアルタイムの情報を取得し、分析のうえ、必要に応じて警告や報告を発信する。INGVとも連携して活動している。 <i>INGV ホームページ</i> <i>国家市民保護局ホームページ</i></p> <p>監視を担当する管轄センター (Centri di Competenza)</p> <p>担当官庁等：国家市民保護局</p> <p>INGV、大学機関、ストロンボリの先進管制センター及びその現地機関から構成され、リアルタイムの情報を国家火山リスク機能センターに伝達している。 <i>国家市民保護局ホームページ</i></p>	<p>火山地質災害防災センター (Center for Volcanology and Geological Hazard Mitigation: CVGHM)</p> <p>エネルギー・鉱物資源省地質庁の傘下</p> <p>常勤職員数：403 人 (2014 年)</p> <p>国際的には、Volcanology Survey Indonesia; VSIとも呼ばれている。</p> <p>火山や地滑り等地質に起因する災害に対する研究・調査機関。主な活動として「研究」、「ハザードマップの作成」、「社会化活動」、「観測」、「早期警報」、「クイック・レスポンス・チーム (QRT)」が挙げられる。このQRTは、火山噴火時に設置され、火山の活動状況の評価結果と被害軽減等に係る技術的助言等を住民及び州政府に行う。 <i>CVGHM ホームページ</i> <i>エネルギー・鉱物資源省地質庁ホームページ</i></p>	<p>フィリピン火山地震研究所 (Philippine Institute of Volcanology and Seismology: PHIVOLCS)</p> <p>科学技術省の傘下</p> <p>常勤職員数：195 人 (2013 年)</p> <p>火山噴火・地震の発生と地質学的現象の予測、火山噴火・地震の発生形態・影響エリアの決定、適切な検知、予測、及び警報システムによる火山活動ハザードの緩和、火山噴火と地震発生予測のためのデータの作成、適切な防災準備及び影響緩和計画の立案を実施している。</p> <p>組織は、大きく火山課、地質課、地震課、防災課、総務課からなる。</p> <p>火山異常発生時には、必要に応じPHIVOLCS本部が火山情報を発表し、HPにも載する。異常現象、火山性地震の数、噴煙の状況、火山ガス観測結果・アラートレベル(常時監視火山のみ)とともに今後の火山活動の予測等が記載される。また、科学技術省の名の下に避難勧告が公示される。 <i>PHIVOLCS ホームページ</i></p>	<p>GNS Science 社:</p> <p>科学技術研究省の研究部門を端緒とする有限会社</p> <p>常勤職員数：368 人 (2016 年)</p> <p>国内の全12の活火山について、The Earthquake Commission (EQC 地震委員会(政府出資の法人))とGNS Science社の協働によるサイト「GeoNet」により観測結果がほぼリアルタイムで提供されている。</p> <p>GNS Science社の体制は、大きくは「地質」「自然災害」「環境」からなる。火山は「自然災害」の所管になる。 <i>GeoNet ホームページ</i></p> <p>民間防衛緊急事態管理庁 (Ministry of Civil Defence Emergency Management: MCDEM)</p> <p>事態が国家レベルの場合、主導機関として事態の対処にあたる。国家レベル事態への対処時、MCDEMは国家危機管理センター(National Crisis Management Centre: NCMC)または類似の位置において指揮する。 <i>MCDEM ホームページ</i></p> <p>国家危機管理センター (National Crisis Management Centre: NCMC):</p> <p>事態が国家レベルの場合設置され、主導機関として事態の対処にあたる。事態の規模に応じて、避難勧告・避難指示を発出する。 <i>MCDEM ホームページ</i></p> <p>民間防衛緊急事態管理グループ (Civil Defence & Emergency Management: CDEM)</p> <p>事態が地域レベルの場合、主導機関として事態の対処にあたる。事態の規模に応じて、避難勧告・避難指示を発出する。 <i>MCDEM ホームページ</i> <i>GeoNet ホームページ</i></p>